

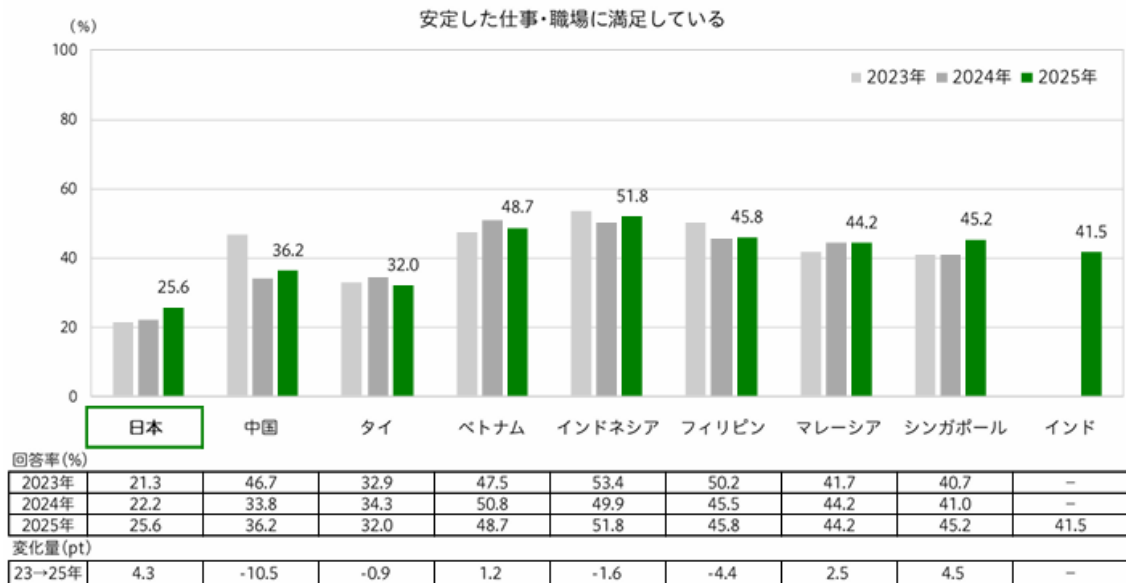
「仕事、職場に満足は少数 9 カ国調査で日本の特徴露わに」

首都圏と阪神圏に住む日本人で「安定した仕事・職場に満足している」のは25.6%と、博報堂生活総合研究所が日本、中国、インド、タイ、ベトナム、インドネシア、フィリピン、マレーシア、シンガポールを対象とした9カ国調査で最も少なかったことが明らかになった。労働環境がよくないと考える生活者が他国に比べて多いため、との見方を同研究所は示している。「家事や子育て、仕事などの役割を夫婦で平等に分担している」「休日はできるだけ家族と一緒に過ごしたいと思う」。こうした首都圏・阪神圏市民も9カ国中いずれも最少で、ひとりの時間を重視するようになっている意識変化がうかがえる。

ライフスタイルや行動把握目的

6月27日に公表された「日本・中国・アセアン・インドの9カ国調査 第3回『グローバル定点2025』」は、博報堂生活総合研究所が「博報堂生活総研・上海」、「博報堂生活総合研究所アセアン」と共同で2023年から毎年実施している最新の調査結果。生活者のライフスタイルや行動を把握することを目的としている。1、2回目は日本、中国、タイ、ベトナム、インドネシア、フィリピン、マレーシア、シンガポールの8カ国が対象だったが、3回目の今回はインドを加えた9カ国の15歳から59歳の男女1万3,000人に対し、ことし1月6日～31日インターネット調査法により実施された。調査対象者は日本が首都圏と阪神圏から計2,000人、中国が北京、上海、広州の3市から計3,000人、東南アジアの6カ国から各1,000人、インドがデリー、ムンバイ、ベンガルール3市から計2,000人。いずれも調査人数は各年齢層に等分になるよう割り振られている。

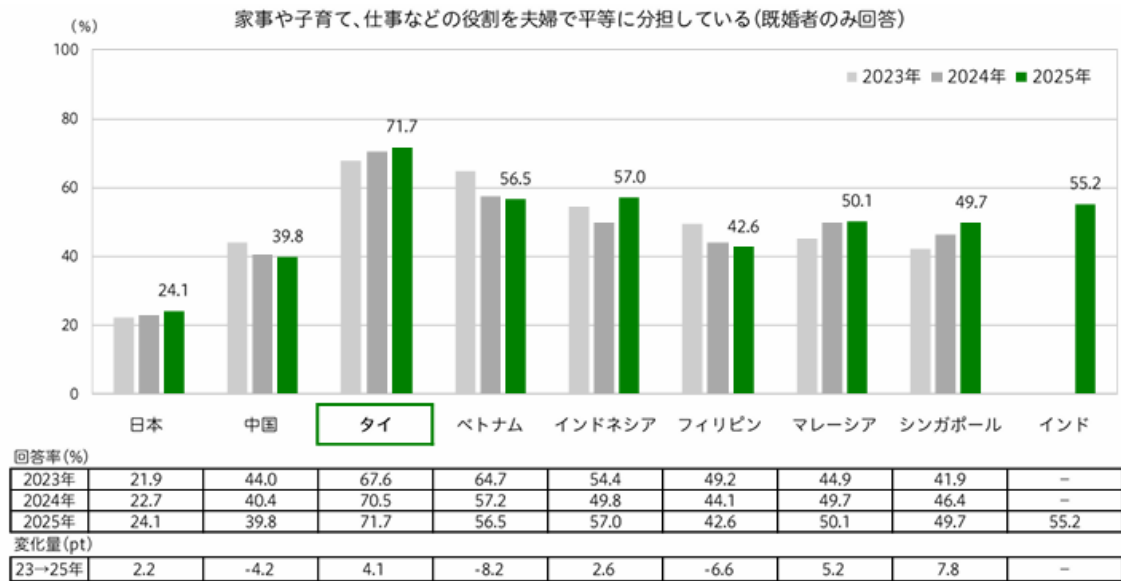
調査結果で首都圏・阪神圏市民の数値が調査対象国中、最も低かった一つが「安定した仕事・職場に満足している」かを聞いた回答。25.6%は、最大だったインドネシア51.8%の半分で、30%に達しない唯一の国となっている。ただ、2023年の第1回調査結果の21.3%、2024年の第2回調査結果の22.2%に比べ、数値を上げていることから「徐々に満足度が高まっているのは、日本の労働環境が流動化するなか、リモートワークやフレックス制の導入、デジタル化による業務改善の改善、長時間労働の是正、副業解禁、ハラスメント対策などの働き方改革に取り組む組織が増えてきているからだと思われる」と一定の評価を博報堂生活総合研究所は示している。



(博報堂調査レポート「日本・中国・アセアン・インドの9カ国調査 第3回「グローバル定点 2025」から)

ひとりの時間重視傾向も顕著に

首都圏・阪神圏市民が最低値だった項目はほかにもある。「家事や子育て、仕事などの役割を夫婦で平等に分担している」既婚者は 24.1%。最大のタイ 71.7%から日本の次に少ない北京・上海・広州市民の 39.8%まで、30%に満たないのは首都圏・阪神圏市民以外にない。「休日はできるだけ家族と一緒に過ごしたいと思う」も 27.5%と最大のフィリピン 60.8%の半分以下。「親しい友人と過ごす時間を増やしたい」も 21.2%と最下位であることを挙げ、同研究所は「家族や友人と過ごすよりもひとりの時間を重視するようになってきている。こうした意識変化の要因としては、共働きが増え家族が個別に動くようになったことや、デジタル化で人と常時接続するようになったことへの反動が影響していそうだ」との見方を示している。

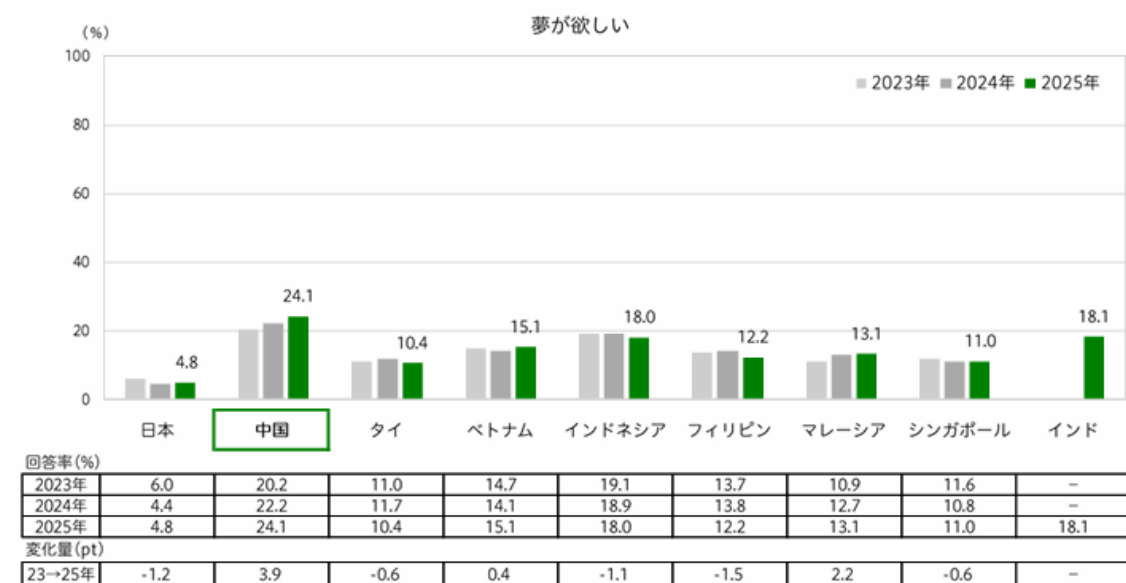


(博報堂調査レポート「日本・中国・アセアン・インドの9カ国調査 第3回「グローバル定点 2025」から)

日本と中国類似性も違いも

今回の結果で目を引くのは、首都圏・阪神圏市民と北京・上海・広州3市民とで大きな違いと逆に似たような意識変化の両方が見られたことだ。北京、上海、広州の市民に特に顕著な意識変化として見られたのが「夢が欲しい」かを尋ねた項目に対する答え。「夢が欲しい」と答えた人が、9カ国中、最も多い24.1%だった北京・上海・広州3市民で、2番目に多いインドの18.1%をはじめ、20%を超えた国はほかにはない。2023年の20.2%から年々増え、変化量が最大であるのも目を引く。一方、最も少なかったのは首都圏・阪神圏市民で4.8%と唯一10%未満。2023年の6.0%から減り続けているのと併せ、中国3大都市との違いが際立つ。

「これまで仕事、金銭面における成功を中心に求めてきたけれど、経済成長の鈍化により、生活に停滞を感じ、ストレスを感じる人が増えている。その一方で、仕事終わりに料理や音楽、ダンスなどを学べる大人向けの夜間趣味教室、ソーシャル・ネットワーキング・サービス(SNS)を通じて人々が価値観や趣味で集まる場として自宅を開放するホームバーなどが流行っている。ストレスを発散しながら、これからの『人生進路』を積極的に探している生活者の意識がうかがえる」。同研究所は北京・上海・広州3市民の意識変化について中国の研究員のこうした見方を示している。

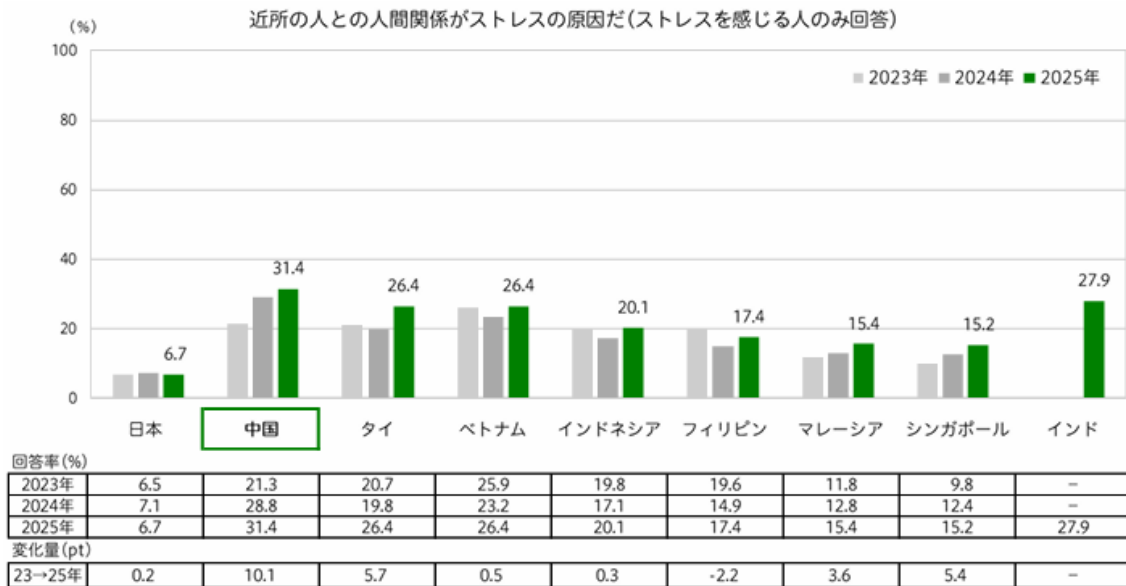


(博報堂調査レポート「日本・中国・アセアン・インドの9カ国調査 第3回「グローバル定点 2025」から)

近所との人間関係に悩みも

もう一つ北京・上海・広州3都市民が最も高い回答率で首都圏・阪神圏市民が最低値だった調査項目がある。ストレスを感じるという調査対象者にだけ聞いた質問だ。「近所の人との人間関係がストレスの原因だ」と答えた北京・上海・広州3都市民が31.4%と唯一30%を超す。こちらも調査ごとに増え続けている。2023年の第1回調査結果(21.3%)から10ポイント以上増加しているのは中国3都市民だけだ。こちらも最低は日本(首都圏・阪神圏市民)で6.7%。唯一10%未満というのも「夢が欲しい」という調査項目結果と非常に似ている。

「近年、団地ごとのコミュニティチャット/グループチャットが普及し、従来に比べ近隣住民との結びつきが強まった。チャットを通じた育児用品や書籍などのリユース品の交換や生活情報の交換が日常化する一方、近隣の可視化によって雑音やペットなどのもめごとに関する会話も増加し、コミュニティの密接化に関するジレンマが浮き彫りになっているようだ」。こうした中国の研究員の見方が示されている。

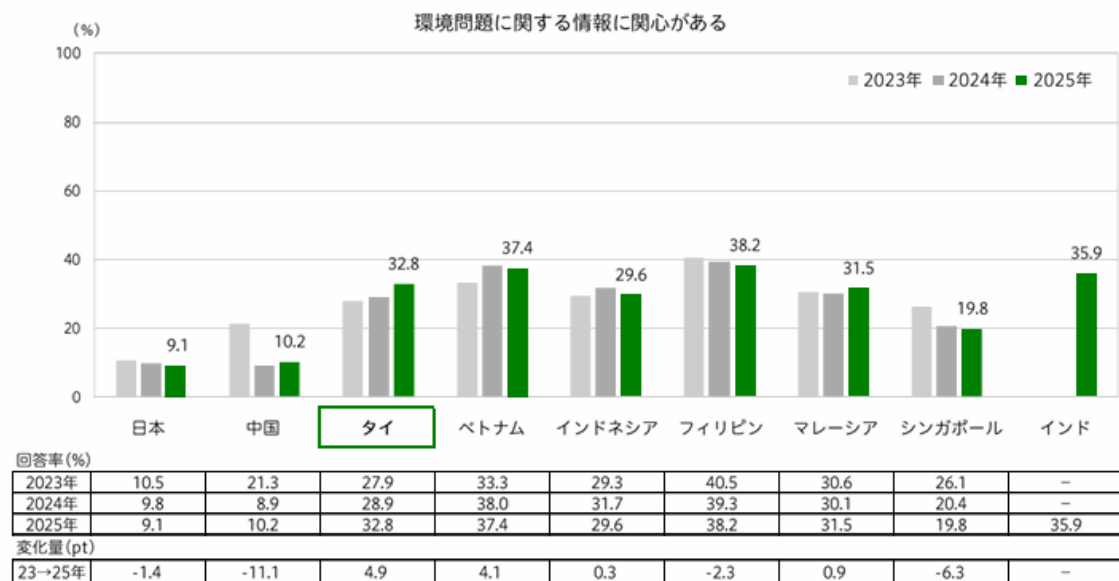


(博報堂調査レポート「日本・中国・アセアン・インドの9カ国調査 第3回「グローバル定点 2025」から)

日本、中国の大都市民に似た意識も

一方「物質的な面で生活を豊かにすることに重きを置きたい」とする答えが最も多かったのも北京・上海・広州3都市民であるのが目を引く。2023年調査結果の27.8%から調査ごとに減り続けているものの、物質的欲求がなお他の8カ国より強いことがうかがえる。こちらは首都圏・阪神圏市民と逆に似ているのが特徴。北京・上海・広州3都市民について2番目に多いのが首都圏・阪神圏市民で23.1%と、2023年の調査結果21.9%より増えている。

日本 中国の大都市民がともに他の7カ国の生活者の意識と大きく異なる結果はもう一つある。「環境問題に関する情報に関心がある」人がわずか9.1%と最も少ないのが首都圏・阪神圏市民で、次いで少ないのが北京・上海・広州3都市民の10.2%だ。最も多かったフィリピンの38.2%、さらに他の7カ国のうち最も少なかったシンガポールの19.8%と比べ大きな差が目立つ。首都圏・阪神圏市民、北京・上海・広州3都市民とも2023年調査結果より数字を落としており、特に2023年調査の21.3%から10ポイント以上下げた北京・上海・広州3都市民の環境問題に対する関心の低下が激しいことを示している。



(博報堂調査レポート「日本・中国・アセアン・インドの9カ国調査 第3回「グローバル定点 2025」から)

海外勤務や買い物に薄い関心

このほかにも首都圏・阪神圏市民、北京・上海・広州3都市民とその他の国との違いがはっきり出ている項目がいくつかある。「海外で働くことに抵抗はない」が最も少なかったのは首都圏・阪神圏市民の10.3%、次いで少なかったのは北京・上海・広州3都市民の13.7%（最大はフィリピンの50.1%）。「幸せが欲しい」は最低が首都圏・阪神圏市民の20.5%で、次いで少なかったのが北京・上海・広州3都市民の26.4%（最大はインドネシアの51.4%）。「買い物にかかる時間を増やしたい」は最低が首都圏・阪神圏市民の10.2%で、次いで少なかったのは北京・上海・広州3都市民の13.8%（最大はインドの40.1%）となっている。

このうち「買い物にかかる時間を増やしたい」人が最も多かったインドについて博報堂生活総合研究所はインドの研究員の次のような見方を明らかにしている。「近年の著しい経済発展を背景に、新興国特有の物質的な豊かさを求める傾向が出ている。世帯所得が将来的に増え続ける期待感の高さからローンを組んで買うことへの心理的ハードルの低さもあり、少し背伸びをした買い物ができるので購買意欲が増していると考えられる」

同研究所はインド以外についての見方は示していないが、「世帯所得が将来的に増え続ける期待感」が日本の大都市圏市民だけでなく中国の大都市市民にも薄れている現状がこうした結果からうかがえそうだ。

日文 小岩井忠道（科学記者）

関連サイト

博報堂調査レポート「[日本・中国・アセアン・インドの 9 カ国調査 第 3 回「グローバル定点 2025」実施](#)

関連記事

2025 年 06 月 20 日 [【18 歳意識調査】在全球变暖对策中自己应率先行动—日本年轻人责任感提升](#)

2024 年 11 月 29 日 [【調査】博報堂：仅 10.8%的受访者认为明年经济形势会好转](#)

2024 年 05 月 08 日 [博報堂调查显示日本民众对气候危机认识不足，建议使用能激发共鸣的宣传方式](#)

2023 年 06 月 09 日 [认为自己的环保行动不足的日本人，在亚洲 8 个国家中最多](#)